

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,820,740	2,954,237	2,930,877	5,784,085	5,986,618
経常利益 (千円)	128,955	182,427	166,093	317,418	381,303
中間(当期)純利益 (千円)	70,798	100,240	97,949	178,934	209,320
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,285,229	2,433,617	2,589,495	2,393,608	2,540,199
総資産額 (千円)	5,113,614	4,958,194	5,183,522	5,038,077	5,264,932
1株当たり純資産額 (円)	534.03	568.92	605.36	555.86	593.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.54	23.43	22.90	38.11	48.93
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	44.7	49.1	50.0	47.5	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,941	120,177	69,234	400,013	305,915
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,489	△172,377	△160,299	△29,056	△186,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,085	△159,431	△94,713	△182,037	△93,832
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	499,088	152,838	204,558	364,470	390,336
従業員数 (名)	138	142	156	139	144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第36期中及び第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	156
---------	-----

### (2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、サブプライム問題による世界的な金融市場の混乱の中で、外需と円安による企業収益の回復が報じられてきました。しかし内需では、継続的な物価上昇・不安定な政局の中で、設備投資や個人消費に陰りが見られるとの判断も現れるようになりました。

このような状況の中で、当社は既納ユーザー(更新需要)を主に、主力製品の受注・売上に努めてまいりました。しかし、前事業年度に引き続きステンレス鋼の大幅な値上がり、鋼材・原材料等の値上がりにより、競合他社との価格競争が一段と厳しくなりました。また、製鉄・製鋼所関係での設備投資計画はピークを越え、輸出向け販売も受注2台と低調な状況となりました。

業績につきましては、前中間会計期間に比べ受注高は69百万円増の3,056百万円(前年同期比2.3%増)、売上高は23百万円減の2,930百万円(前年同期比0.8%減)となりました。収益面につきましては、営業利益が15百万円減の153百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益が16百万円減の166百万円(前年同期比9.0%減)、中間純利益は2百万円減の97百万円(前年同期比2.3%減)と前中間会計期間に比べ減収減益となりました。

なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

#### (ア)強力吸引作業車

競合他社との価格競争、輸出向け販売の低調により前中間会計期間に比べ受注は減少しておりますが、売上は前事業年度の受注繰越残等により増加しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は16百万円減の1,838百万円(前年同期比0.9%減)、売上高は75百万円増の2,054百万円(前年同期比3.8%増)となりました。受注残高も45百万円増の821百万円(前年同期比5.9%増)となっております。

#### (イ)汚泥吸引作業車

小規模市場であり拡販は望めません。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は17百万円増の100百万円(前年同期比21.7%増)、売上高も26百万円増の116百万円(前年同期比29.5%増)となりましたが、受注残高は42百万円減の26百万円(前年同期比61.2%減)となっております。

#### (ウ)定置型吸引機

価格競争が厳しく、拡販には至りません。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は47百万円減の23百万円(前年同期比66.8%減)、売上高は28百万円増の32百万円(前年同期比850.0%増)、受注残高は60百万円減の14百万円(前年同期比81.1%減)であります。

(エ) 高压洗浄車

強力吸引作業車と同様に価格競争の厳しい製品ですが、前中間会計期間と同程度の受注・売上を確保しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は20百万円増の397百万円（前年同期比5.4%増）、売上高は5百万円減の292百万円（前年同期比2.0%減）、受注残高は17百万円増の199百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(オ) ビルメンテナンス用清掃車

当中間会計期間、受注・売上高はありません。

(カ) 脱水関係

移動式汚泥脱水車は、受注・売上に至っておりません。

定置式脱水機は、受注繰越残高25百万円となっております。

(キ) 粉粒体吸引・圧送車

製鉄・製鋼所関係での引き合いは一段落の状況となり、前中間会計期間に比べ受注・売上は減少しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は38百万円減の28百万円（前年同期比58.2%減）、売上高は123百万円減の36百万円（前年同期比77.2%減）、受注残高も38百万円減の28百万円（前年同期比58.1%減）と低調でした。

(ク) 部品売上

部品は堅調に販売され、受注・売上高ともに前中間会計期間に比べ、22百万円増の250百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(ケ) その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当中間会計期間では修理改造、大物部品の売上は増加しましたが、特殊製品の売上が大きく減少しました。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は228百万円増の416百万円（前年同期比121.9%増）、売上高は46百万円減の147百万円（前年同期比24.1%減）、受注残高は226百万円増の367百万円（前年同期比160.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ185百万円減少し、204百万円（前期比47.6%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ50百万円減少し、69百万円（前年同期比42.4%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い107百万円及び引当金の減少69百万円はありましたが、税引前中間純利益174百万円を計上できたことや、売上債権の減少114百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ12百万円減少し、160百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入98百万円はありましたが、資材置場及びテスト場用土地の取得及び塗装工場の建築による支出145百万円があったことや定期預金の預入111百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ64百万円減少し、94百万円（前年同期比40.6%減）となりました。これは主に、借入金の返済113百万円及び配当金の支払い50百万円はありましたが、上記土地の取得に伴い76百万円を借り入れたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと次のとおりであります。

### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,941,593	99.7
汚泥吸引作業車	130,653	146.9
定置型吸引機	28,551	839.7
高压洗浄車	290,483	98.2
定置式脱水機	21,988	—
粉粒体吸引・圧送車	36,500	28.5
部品売上	250,832	109.9
その他	88,450	58.6
合計	2,789,053	98.1

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

### (2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,838,791	99.1	821,900	105.9
汚泥吸引作業車	100,790	121.7	26,700	38.8
定置型吸引機	23,550	33.2	14,050	18.9
高压洗浄車	397,870	105.4	199,770	109.4
定置式脱水機	—	—	25,000	100.0
粉粒体吸引・圧送車	28,000	41.8	28,000	41.9
部品売上	250,832	109.9	—	—
その他	416,606	221.9	367,749	260.1
合計	3,056,440	102.3	1,483,169	101.4

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

### (3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	2,054,486	103.8
汚泥吸引作業車	116,846	129.5
定置型吸引機	32,300	950.0
高压洗浄車	292,600	98.0
粉粒体吸引・圧送車	36,500	22.8
部品売上	250,832	109.9
その他	147,311	75.9
合計	2,930,877	99.2

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

3 定置式脱水機の販売実績はありません。

4 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、ユーザーニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当社の研究開発は開発本部を中心に行われており、「循環型社会に対応した製品の研究開発」に取り組んでおります。主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は、総額25,955千円であります。

### (1) 鯉節煮汁濃縮装置の研究

マイクロ波加熱を用いた真空乾燥型の鯉節煮汁濃縮装置の研究を、期初より行ってまいりました。研究の目的は、鯉節煮汁を濃縮して食品・ペットフード等を製造する業界向けに、濃縮装置の製品化が可能か見極めることにあります。研究期間は当事業年度を含め約2年間の計画であります。

当中間会計期間では、煮汁濃縮専用の小型装置を使用して、実際の食品工場で食品・ペットフードの試作を行ってまいりました。装置の改良・改善それに伴う各種データの収集を行っている状況であります。翌事業年度は、研究を継続して製品化の見極めを行います。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は10,327千円であります。

### (2) 透水性歩道機能回復装置の開発

現在透水性歩道は、水たまりができない等のメリットがあり普及しておりますが、土砂等の流入により目詰まりすることがあります。そこで、前事業年度に行った排水性舗装道路の機能回復装置の基礎研究を透水性歩道に応用し、開発に取り組みました。

当中間会計期間では、前事業年度のテスト結果をもとに、歩道で人間が簡単に操作できるよう軽量で、操作性の良いアタッチメントの試作機を2台製作し、評価テストを行いました。下期ではそのテスト結果により問題点を抽出し、次作機の設計の検討を進めます。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は6,334千円であります。

### (3) 小規模有機性廃水処理システムの開発

社会経済活動の中で発生している有機性廃水、特に厨房廃水に代表される特殊廃水（発生量は少ないが、有機物濃度が高く油のような難分解性物質を含むもの）は、従来の焼却、埋立に代わる安価で安定的な処理が求められています。当社は、このような社会的要請に応えるために、高知工業高等専門学校と共同で処理システムの開発を進めており、前事業年度にはその成果をもとにして実機プラントを受注、納入いたしました。

当中間会計期間は、更に広範囲の廃液を対象にした処理技術の開発を進め、プラントの設計・運転に必要なデータの蓄積を図ってまいりました。また、東京ビックサイトで開催されました環境展へのデモプラントの出展、既納の実機プラントの見学会の開催等により産業廃棄物処理業者への普及浸透に努めてまいりました。下期も開発を継続して、本システムの適用範囲の拡大、市場への普及浸透を目指してまいります。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は4,751千円であります。

#### (4) 吸引作業車の低騒音化

吸引作業車が使用される現場は市街地に隣接した場所だけでなく、中心部の場合もあります。また、昼間だけでなく夜間も作業を行います。

従いまして、機械の低騒音化は今まで以上に要求される性能になっており、吸引作業車製造各社は騒音対策を更に進めています。当社でも改善を重ね騒音対策を進めてまいりましたが、昨年10月に徳島大学とより高いレベルでの低騒音化を目指した共同研究がスタートしました。当中間会計期間は、実機での騒音測定・分析、対策の理論的検証、実証試験を進めてまいりました。下期でも研究を進め、より早い時点で製品化を図りたいと考えております。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は2,983千円であります。

#### (5) 粘性土用吸引ホースの研究開発

当社は、強力吸引装置及び強力吸引作業車の製造・販売を行っておりますが、これら装置の付属品として吸引ホースを納入し、ユーザーに使用して頂いております。この吸引ホースを使用し粘性土等付着性の高いものを吸引させるとホース内に付着し、吸引性能の低下、更には閉塞状態が生じ、吸引不能となり、強力吸引装置及び強力吸引作業車の性能が発揮されなくなります。

当中間会計期間では、前事業年度の基礎研究をもとに、吸引ホースメーカーとホースの材質・形状の見直しを行い、新たなホースを試作し、吸引テストを繰り返してきました。この結果、従来品より相当に性能の高いホースの目処をつけることができました。下期では実用的で更に吸引性能の高いホースを目指し研究開発を進めてまいります。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は659千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滝本ヤード (高知県南国市)	生産本部	資材置場及び テスト場用設備	—	—	75,111 (3,031.4)	—	75,111	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設等は、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
塗装工場 (高知県高知市)	生産本部	生産設備	200,000	53,638	自己資金	平成19年 6月	平成19年 10月	—

(注) 1 当初の計画から完成予定年月を平成19年9月から平成19年10月に変更いたしました。

2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,280,000	4,280,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	4,280,000	—	313,700	—	356,021

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	587	13.71
三谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.64
山本 琴 一	高知県高知市	318	7.43
山口 隆 士	高知県高知市	211	4.94
山本 吾 一	高知県高知市	178	4.16
柳川 裕 司	高知県高知市	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂本 洋 介	高知県高知市	102	2.41
板垣 周 一	東京都大田区	80	1.87
石村 章	高知県香美市	78	1.82
計	—	2,148	50.19

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,273,000	4,273	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	—	同上
発行済株式総数	4,280,000	—	—
総株主の議決権	—	4,273	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	498	497	500	545	485	483
最低(円)	460	471	484	480	414	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		360,552		412,309		585,678	
2 受取手形	※5	932,285		761,014		873,211	
3 売掛金		1,051,383		1,134,514		1,135,469	
4 たな卸資産		481,710		576,710		539,953	
5 繰延税金資産		86,449		69,059		83,194	
6 その他		18,701		34,247		28,994	
貸倒引当金		△12,065		△5,091		△10,869	
流動資産合計		2,919,017	58.9	2,982,765	57.5	3,235,631	61.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		406,254		393,446		394,610	
(2) 土地		1,180,762		1,255,873		1,180,762	
(3) その他		95,855		218,151		96,339	
有形固定資産合計		1,682,872	33.9	1,867,471	36.0	1,671,712	31.7
2 無形固定資産		11,610	0.2	6,992	0.2	9,301	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		169,332		167,353		176,653	
(2) その他	※3	210,173		187,947		202,163	
貸倒引当金		△34,812		△29,008		△30,530	
投資その他の 資産合計		344,693	7.0	326,291	6.3	348,285	6.6
固定資産合計		2,039,176	41.1	2,200,756	42.5	2,029,300	38.5
資産合計		4,958,194	100.0	5,183,522	100.0	5,264,932	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,119,580		1,213,174		1,155,180	
2 買掛金		373,457		397,175		444,928	
3 短期借入金	※6	40,600		59,800		133,600	
4 未払法人税等		101,418		58,434		110,701	
5 未払消費税等	※2	29,118		19,671		45,830	
6 賞与引当金		104,720		98,710		107,000	
7 役員賞与引当金		7,930		6,550		20,680	
8 製品保証引当金		70,000		49,000		64,000	
9 繰延割賦利益		34,213		15,047		24,042	
10 割賦販売前受利息		10,005		3,927		6,470	
11 その他		149,340		193,683		143,775	
流動負債合計		2,040,383	41.1	2,115,174	40.8	2,256,209	42.9
II 固定負債							
1 長期借入金		77,850		94,250		57,550	
2 長期未払金		8,340		—		1,223	
3 退職給付引当金		117,766		111,836		114,579	
4 役員退職慰労引当金		280,235		272,765		295,170	
固定負債合計		484,192	9.8	478,852	9.2	468,524	8.9
負債合計		2,524,576	50.9	2,594,026	50.0	2,724,733	51.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		313,700	6.3	313,700	6.0	313,700	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		356,021		356,021		356,021	
資本剰余金合計		356,021	7.2	356,021	6.9	356,021	6.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		49,625		49,625		49,625	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,400,000		1,400,000		1,400,000	
繰越利益剰余金		313,124		468,823		422,204	
利益剰余金合計		1,762,749	35.6	1,918,448	37.0	1,871,829	35.5
4 自己株式		△1,237	△0.0	△1,237	△0.0	△1,237	△0.0
株主資本合計		2,431,233	49.1	2,586,932	49.9	2,540,313	48.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,383	0.0	2,563	0.1	△114	△0.0
評価・換算差額等 合計		2,383	0.0	2,563	0.1	△114	△0.0
純資産合計		2,433,617	49.1	2,589,495	50.0	2,540,199	48.2
負債純資産合計		4,958,194	100.0	5,183,522	100.0	5,264,932	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,954,237	100.0	2,930,877	100.0	5,986,618	100.0
II 売上原価		2,213,815	74.9	2,204,366	75.2	4,485,987	74.9
繰延割賦利益戻入		11,662	0.4	8,994	0.3	22,184	0.3
繰延割賦利益戻出		1,913	0.1	—	—	2,265	0.0
売上総利益		750,169	25.4	735,505	25.1	1,520,550	25.4
III 販売費及び一般管理費		581,640	19.7	582,225	19.9	1,170,590	19.6
営業利益		168,528	5.7	153,280	5.2	349,960	5.8
IV 営業外収益	※ 1	15,481	0.5	14,131	0.5	35,416	0.6
V 営業外費用	※ 2	1,582	0.0	1,317	0.0	4,073	0.0
経常利益		182,427	6.2	166,093	5.7	381,303	6.4
VI 特別利益	※ 3	155	0.0	21,077	0.7	5,511	0.0
VII 特別損失	※ 4	4,619	0.2	12,365	0.4	6,747	0.1
税引前中間(当期) 純利益		177,963	6.0	174,805	6.0	380,067	6.3
法人税、住民税及び 事業税		99,001		55,205		185,772	
法人税等追徴税額		—		—		8,653	
法人税等調整額		△21,279	77,722	21,650	76,855	△23,679	170,746
中間(当期)純利益		100,240	3.4	97,949	3.3	209,320	3.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,300,000	371,519	1,721,144
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					△42,775	△42,775
役員賞与(注)					△15,860	△15,860
別途積立金の積立(注)				100,000	△100,000	—
中間純利益					100,240	100,240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△58,394	41,605
平成18年9月30日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	313,124	1,762,749

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,237	2,389,628	3,979	2,393,608
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△42,775		△42,775
役員賞与(注)		△15,860		△15,860
別途積立金の積立(注)		—		—
中間純利益		100,240		100,240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	△1,596	△1,596
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	41,605	△1,596	40,009
平成18年9月30日残高(千円)	△1,237	2,431,233	2,383	2,433,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	422,204	1,871,829
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,331	△51,331
中間純利益					97,949	97,949
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	46,618	46,618
平成19年9月30日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	468,823	1,918,448

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,237	2,540,313	△114	2,540,199
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△51,331		△51,331
中間純利益		97,949		97,949
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	2,677	2,677
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	46,618	2,677	49,296
平成19年9月30日残高(千円)	△1,237	2,586,932	2,563	2,589,495

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,300,000	371,519	1,721,144
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					△42,775	△42,775
役員賞与(注)					△15,860	△15,860
別途積立金の積立(注)				100,000	△100,000	—
当期純利益					209,320	209,320
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	100,000	50,684	150,684
平成19年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	422,204	1,871,829

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,237	2,389,628	3,979	2,393,608
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		△42,775		△42,775
役員賞与(注)		△15,860		△15,860
別途積立金の積立(注)		—		—
当期純利益		209,320		209,320
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△4,094	△4,094
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,684	△4,094	146,590
平成19年3月31日残高(千円)	△1,237	2,540,313	△114	2,540,199

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		177,963	174,805	380,067
2 減価償却費		30,983	33,168	66,711
3 貸倒引当金の増加、 減少(△)額		9,343	△7,300	3,866
4 賞与引当金の増加、 減少(△)額		15,587	△8,290	17,867
5 役員賞与引当金の増加、 減少(△)額		7,930	△14,130	20,680
6 製品保証引当金の増加、 減少(△)額		4,000	△15,000	△2,000
7 退職給付引当金の増加、 減少(△)額		1,059	△2,742	△2,127
8 役員退職慰労引当金の 増加、減少(△)額		14,935	△22,405	29,870
9 受取利息及び配当金		△4,918	△3,245	△8,851
10 支払利息		978	1,059	2,212
11 売上債権の減少、 増加(△)額		△25,147	114,673	△45,878
12 たな卸資産の減少、 増加(△)額		48,711	△32,362	△9,530
13 仕入債務の増加、 減少(△)額		△22,436	△26,953	84,633
14 役員賞与の支払額		△15,860	—	△15,860
15 その他		△32,946	△14,660	△38,594
小計		210,182	176,615	483,066
16 利息及び配当金の受取額		1,675	688	2,055
17 利息の支払額		△939	△1,027	△2,106
18 法人税等の支払額		△90,741	△107,042	△177,099
営業活動による キャッシュ・フロー		120,177	69,234	305,915
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△111,372	△111,376	△207,373
2 定期預金の払戻による収入		42,800	98,966	151,174
3 有形固定資産の取得による 支出		△103,723	△145,363	△126,704
4 有形固定資産の売却による 収入		—	—	28
5 その他		△82	△2,526	△3,341
投資活動による キャッシュ・フロー		△172,377	△160,299	△186,216

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加、 純減少(△)額		△90,000	△93,000	3,000
2 長期借入金の返済による 支出		△20,300	△20,300	△40,600
3 長期借入れによる収入		—	76,200	—
4 その他の有利子負債の 返済による支出		△6,709	△6,755	△13,441
5 配当金の支払額		△42,421	△50,858	△42,790
財務活動による キャッシュ・フロー		△159,431	△94,713	△93,832
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加、 減少(△)額		△211,631	△185,778	25,866
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		364,470	390,336	364,470
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	152,838	204,558	390,336

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      製品・仕掛品                      ……個別法による低価法                      原材料                      ……総平均法による低価法                      貯蔵品                      ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>①有形固定資産                      同左</p>	<p>①有形固定資産                      同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,234千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成18年3月31日現在449,092千円であります。</p> <p>⑤製品保証引当金</p> <p>製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成19年3月31日現在473,915千円であります。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成19年3月31日現在473,915千円であります。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、当中間決算日の翌日以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p>	同左	<p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する中間会計期間において、その支払期日が到来しないもの(その中間会計期間において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する事業年度において、その支払期日が到来しないもの(その事業年度において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,041,389千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※3 ———</p> <p>4 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>東亜エンジニアリング(株) 26,663千円  (株)京葉興業 19,429 〃  安岡昌弘 18,228 〃  エレファントジャパン(株) 12,803 〃  新栄工業(株) 11,600 〃  (有)ユーロトランス 9,273 〃  日本マイティ(株) 7,144 〃  (有)宮崎興業 6,862 〃  (有)デー・エム興産 6,202 〃  (株)市川環境エンジニアリング 5,519 〃  その他17社 47,243 〃  計 170,969 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,090,117千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 担保資産 (株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,000千円</p> <p>4 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)梅井建設 22,125千円  東亜エンジニアリング(株) 17,686 〃  安岡昌弘 13,020 〃  新栄工業(株) 9,140 〃  エレファントジャパン(株) 8,147 〃  (株)大阪環境 7,444 〃  日本マイティ(株) 5,773 〃  (株)京葉興業 4,857 〃  新井建設(株) 3,290 〃  新栄工業 3,156 〃  その他7社 10,008 〃  計 104,650 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,089千円</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 担保資産 同左</p> <p>4 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)梅井建設 23,575千円  東亜エンジニアリング(株) 22,174 〃  安岡昌宏 15,624 〃  (株)京葉興業 12,143 〃  エレファントジャパン(株) 10,475 〃  新栄工業(株) 10,370 〃  (株)大阪環境 8,603 〃  日本マイティ(株) 6,458 〃  (有)ユーロトランス 5,470 〃  新井建設(株) 3,969 〃  その他15社 29,195 〃  計 148,061 〃</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 91,388千円  支払手形 208,614千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 83,014千円  支払手形 244,169千円</p>	<p>※5 当期末日満期手形の処理 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 37,794千円  支払手形 223,828千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,200,000千円	※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,200,000千円	※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 93,000千円 差引額 1,107,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14千円 割賦受取利息 4,431 〃 受取手数料 500 〃 貸貸料 5,866 〃 出資金評価益 1,175 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 143千円 割賦受取利息 2,571 〃 貸貸料 6,768 〃 出資金評価益 297 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 102千円 割賦受取利息 8,004 〃 受取手数料 1,500 〃 貸貸料 11,752 〃 出資金評価益 1,175 〃 受取奨励金 5,802 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 978千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,059千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,212千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 155千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 6,077千円 製品保証引当金戻入額 15,000 〃	※3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 3,121千円 貸倒引当金戻入額 390 〃 製品保証引当金戻入額 2,000 〃
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 369千円 投資有価証券評価損 4,250 〃	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 619千円 投資有価証券評価損 11,746 〃	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 96千円 固定資産除却損 1,626 〃 投資有価証券評価損 5,025 〃
5 減価償却実施額 有形固定資産 28,513千円 無形固定資産 2,308 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,581千円 無形固定資産 2,308 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 61,747千円 無形固定資産 4,617 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,280,000	—	—	4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,410	—	—	2,410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,280,000	—	—	4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,410	—	—	2,410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,331	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000	—	—	4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,410	—	—	2,410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,331	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 360,552千円	現金及び預金勘定 412,309千円	現金及び預金勘定 585,678千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 133,872$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 133,876$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 133,872$ "
預入期間が3ヶ月を超える 定期積立金 $\Delta 72,000$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期積立金 $\Delta 72,000$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期積立金 $\Delta 60,000$ "
別段預金 $\Delta 1,840$ "	別段預金 $\Delta 1,875$ "	別段預金 $\Delta 1,468$ "
現金及び現金同等物 152,838 "	現金及び現金同等物 204,558 "	現金及び現金同等物 390,336 "

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,206</td> <td style="text-align: right;">39,277</td> <td style="text-align: right;">33,929</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">114,390</td> <td style="text-align: right;">47,817</td> <td style="text-align: right;">66,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,596</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,094</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	73,206	39,277	33,929	工具・器具 ・備品	114,390	47,817	66,572	合計	187,596	87,094	100,501	1年以内	36,361千円	1年超	64,140千円	合計	100,501千円	支払リース料	19,571千円	減価償却費 相当額	19,571千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,035</td> <td style="text-align: right;">36,739</td> <td style="text-align: right;">41,295</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">130,880</td> <td style="text-align: right;">59,490</td> <td style="text-align: right;">71,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,230</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	78,035	36,739	41,295	工具・器具 ・備品	130,880	59,490	71,390	合計	208,916	96,230	112,685	1年以内	41,754千円	1年超	70,931千円	合計	112,685千円	支払リース料	23,031千円	減価償却費 相当額	23,031千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,341</td> <td style="text-align: right;">41,547</td> <td style="text-align: right;">26,793</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">114,507</td> <td style="text-align: right;">53,587</td> <td style="text-align: right;">60,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,848</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">40,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	68,341	41,547	26,793	工具・器具 ・備品	114,507	53,587	60,920	合計	182,848	95,135	87,713	1年以内	35,154千円	1年超	52,558千円	合計	87,713千円	支払リース料	40,015千円	減価償却費 相当額	40,015千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	73,206	39,277	33,929																																																																													
工具・器具 ・備品	114,390	47,817	66,572																																																																													
合計	187,596	87,094	100,501																																																																													
1年以内	36,361千円																																																																															
1年超	64,140千円																																																																															
合計	100,501千円																																																																															
支払リース料	19,571千円																																																																															
減価償却費 相当額	19,571千円																																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	78,035	36,739	41,295																																																																													
工具・器具 ・備品	130,880	59,490	71,390																																																																													
合計	208,916	96,230	112,685																																																																													
1年以内	41,754千円																																																																															
1年超	70,931千円																																																																															
合計	112,685千円																																																																															
支払リース料	23,031千円																																																																															
減価償却費 相当額	23,031千円																																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	68,341	41,547	26,793																																																																													
工具・器具 ・備品	114,507	53,587	60,920																																																																													
合計	182,848	95,135	87,713																																																																													
1年以内	35,154千円																																																																															
1年超	52,558千円																																																																															
合計	87,713千円																																																																															
支払リース料	40,015千円																																																																															
減価償却費 相当額	40,015千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="215 405 480 479"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,880</td> <td>5,145</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>5,145</td> <td>734</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 633 480 701"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="161 981 480 1043"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	車両運搬具	5,880	5,145	734	合計	5,880	5,145	734	1年以内	1,350千円	合計	1,350千円	受取リース料	1,050千円	減価償却費	381千円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="635 405 900 479"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,880</td> <td>5,556</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>5,556</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 633 900 701"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="580 981 900 1043"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	車両運搬具	5,880	5,556	323	合計	5,880	5,556	323	1年以内	1,257千円	合計	1,257千円	受取リース料	1,257千円	減価償却費	29千円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1054 405 1319 479"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,880</td> <td>5,527</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>5,527</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 633 1319 701"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1000 981 1319 1043"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>763千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)	車両運搬具	5,880	5,527	352	合計	5,880	5,527	352	1年以内	1,257千円	合計	1,257千円	受取リース料	2,307千円	減価償却費	763千円
	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
車両運搬具	5,880	5,145	734																																																											
合計	5,880	5,145	734																																																											
1年以内	1,350千円																																																													
合計	1,350千円																																																													
受取リース料	1,050千円																																																													
減価償却費	381千円																																																													
	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
車両運搬具	5,880	5,556	323																																																											
合計	5,880	5,556	323																																																											
1年以内	1,257千円																																																													
合計	1,257千円																																																													
受取リース料	1,257千円																																																													
減価償却費	29千円																																																													
	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)																																																											
車両運搬具	5,880	5,527	352																																																											
合計	5,880	5,527	352																																																											
1年以内	1,257千円																																																													
合計	1,257千円																																																													
受取リース料	2,307千円																																																													
減価償却費	763千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	49,248	53,221	3,972
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	49,248	53,221	3,972

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,250千円を計上しております。

株式の減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式

7,000

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,726	40,999	4,272
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36,726	40,999	4,272

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,746千円を計上しております。

株式の減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式

7,000

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	48,473	48,282	△191
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	48,473	48,282	△191

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,025千円を計上しております。

株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

貸借対照表計上額(千円)

非上場株式

7,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 568円92銭	1株当たり純資産額 605円36銭	1株当たり純資産額 593円84銭
1株当たり中間純利益 23円43銭	1株当たり中間純利益 22円90銭	1株当たり当期純利益 48円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,433,617	2,589,495	2,540,199
普通株式に係る純資産額(千円)	2,433,617	2,589,495	2,540,199
普通株式の発行済株式数(株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000
普通株式の自己株式数(株)	2,410	2,410	2,410
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	4,277,590	4,277,590	4,277,590

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,240	97,949	209,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	100,240	97,949	209,320
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,590	4,277,590	4,277,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月21日四国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月13日四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

兼松エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

兼松エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原準平	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅原隆	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。